



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堀井 勇吾
 問合せ先責任者 （役職名）経理・財務部長 （氏名）大木 勝仁 TEL 03-6219-8787
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	68,815	7.2	2,333	△13.1	2,677	△12.2	1,480	△26.0
2026年3月期第1四半期	64,223	18.9	2,686	154.1	3,049	124.9	2,000	173.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,766百万円（△11.8％） 2026年3月期第1四半期 2,001百万円（55.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.85	—
2026年3月期第1四半期	25.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	236,258	136,020	57.4	1,726.99
2026年3月期	239,901	136,621	56.8	1,735.02

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 135,601百万円 2026年3月期 136,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300,000	7.1	15,000	8.7	15,000	2.6	9,000	7.7	114.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	82,050,105株	2026年3月期	82,050,105株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,531,141株	2026年3月期	3,521,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	78,519,415株	2026年3月期1Q	78,489,136株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を維持している一方、中東情勢による影響や、継続的な物価上昇、金利上昇による企業の経済活動や個人消費への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、2026年3月末に自動車税「環境性能割」が廃止されたことを背景に、新車販売台数は前年を上回りました。一方、中古車登録台数は前年を下回りました。

このような環境下において、当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高688億15百万円（前年同期比7.2%増加）、売上総利益252億90百万円（同10.1%増加）、販売費及び一般管理費229億57百万円（同13.2%増加）、営業利益23億33百万円（同13.1%減少）、経常利益26億77百万円（同12.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億80百万円（同26.0%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

〔オートバックス事業〕

オートバックス事業の売上高は489億94百万円（前年同期比5.3%増加）、セグメント利益は46億4百万円（同0.5%減少）となりました。

国内においては、国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が2.9%の増加、全店が3.6%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、タイヤについては、戦略商品の販売促進が奏功し、売上が堅調に推移いたしました。オイルについては、中東情勢等を背景とした販売単価の上昇に伴い、一時的に売上が増加いたしました。また、バッテリーをはじめとしたメンテナンス関連商品は、平均車齢の高齢化に伴う車両メンテナンス需要の増加を背景に、堅調に推移いたしました。

車検・整備については、車検対象車両台数の減少を背景に、車検実施台数は前年同期比4.2%減少の約15万9千台となった一方、作業工賃の見直し等により、車検・整備の売上高は前年同期比3.1%増加の63億95百万円となりました。

車販売については、グループ内での共有在庫車両の増加や店舗・出張買取査定のWEB予約等、WEBを活用した販売施策を強化したことにより、中古車販売は伸長したものの、新車販売が低調に推移し、国内オートバックスチェーンにおける総販売台数は前年同期比2.6%減少の約7千4百台となりました。一方、中古車オークション相場の高騰に伴い、中古車の販売価格が上昇し、総販売金額は前年同期比7.3%増加の91億3百万円となりました。

国内における出退店は、2026年3月末の1,059店舗から、新規出店が12店舗、退店が1店舗あり、2026年6月末は1,070店舗となりました。

海外においては、フランスは、プライベートブランドをはじめとした商品ラインアップの拡充等を行ったものの、景気低迷により個人消費支出が停滞し、売上が減少いたしました。シンガポールは、COE（車両購入権）価格の高騰による既存車の車両メンテナンス需要の増加を背景にピットサービスが好調に推移したものの、中東情勢等を背景としたエンジンオイルの調達不足により販売が減少し、売上が前年同水準となりました。

海外における出退店は、2026年3月末の149店舗から、退店が1店舗あり、2026年6月末は148店舗となりました。

〔コンシューマ事業〕

コンシューマ事業における売上高は145億63百万円（前年同期比19.4%増加）、セグメント利益は4億19百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラーにおいては、2026年4月に、京都府初のBYD正規ディーラー「BYD AUTO 京都四条」を、「A PIT AUTOBACS KYOTO SHIJO」内にインショップ形態でオープンいたしました。

オンラインストアにおいては、タイヤ、カーエレクトロニクス等の主力商材の確保ならびにその他カテゴリーにおける在庫管理適正化により、自社ECサイト・外部ECモールともに販売が好調に推移し、売上が伸長いたしました。

オートロンにおいては、前期オープンした4店舗の業績好調に伴い、売上が増加いたしました。

ビーラインにおいては、「ビーライン滑川店」をはじめ3店舗をオープンいたしました。

コンシューマ事業における出退店は、2026年3月末の203店舗から、新規出店が4店舗、退店が2店舗あり、2026年6月末は205店舗となりました。

〔ホールセール事業〕

ホールセール事業における売上高は83億81百万円（前年同期比4.2%増加）、セグメント利益は1億48百万円（同6.5%増加）となりました。

国内においては、オイル販売を行う子会社は、中東情勢を背景に一時的な需要増加や販売単価の上昇に伴い、エンジンオイルの売上が増加いたしました。

アルミホイールの製造・販売を行う子会社においては、ドレスアップホイールの販売が好調に推移いたしました。

海外においては、中国は、新商品開発の推進により日本向けの輸出が拡大するとともに、中国国内における卸売も増加し、売上が伸びました。

オーストラリアにおいては、インフレおよび高金利の影響により消費者マインドの低下が継続したものの、プライベートブランド商品の販売が堅調に推移いたしました。

マレーシアにおいては、エンジンオイルの販売が伸びたことにより、売上が増加いたしました。

〔拡張事業〕

拡張事業における売上高は32億4百万円（前年同期比18.4%増加）、セグメント利益は3億54百万円（同18.9%増加）となりました。

不動産においては、新規出店や増改築により不動産賃貸収入等が増加いたしました。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、商品ラインアップの拡充等により、特定小型原動機付自転車等のマイクロモビリティの売上が増加いたしました。

（2）当四半期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億43百万円減少し、2,362億58百万円となりました。主に商品が増加した一方、未収入金が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30億42百万円減少し、1,002億37百万円となりました。主に未払金および未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、1,360億20百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当による減少などによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,289	16,795
受取手形及び売掛金	33,617	34,205
商品	29,991	32,443
未収入金	28,143	21,192
その他	9,894	11,051
貸倒引当金	△85	△96
流動資産合計	121,849	115,591
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,499	33,045
その他（純額）	34,831	35,923
有形固定資産合計	67,331	68,968
無形固定資産		
のれん	8,225	8,682
その他	8,414	8,242
無形固定資産合計	16,639	16,924
投資その他の資産		
差入保証金	13,367	13,592
その他	20,740	21,209
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	34,080	34,773
固定資産合計	118,052	120,667
資産合計	239,901	236,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,351	16,881
短期借入金	8,355	8,619
未払金	16,796	14,913
未払法人税等	4,946	1,319
その他	14,594	16,511
流動負債合計	62,045	58,244
固定負債		
社債	100	259
長期借入金	30,113	30,814
引当金	8	7
退職給付に係る負債	293	309
資産除去債務	3,618	3,678
その他	7,100	6,924
固定負債合計	41,235	41,993
負債合計	103,280	100,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,092	34,092
利益剰余金	69,877	69,002
自己株式	△5,988	△5,993
株主資本合計	131,980	131,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,866
為替換算調整勘定	2,481	2,634
その他の包括利益累計額合計	4,267	4,501
非支配株主持分	372	419
純資産合計	136,621	136,020
負債純資産合計	239,901	236,258

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	64,223	68,815
売上原価	41,251	43,524
売上総利益	22,971	25,290
販売費及び一般管理費	20,285	22,957
営業利益	2,686	2,333
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	65	130
持分法による投資利益	178	43
情報機器賃貸料	94	82
その他	310	446
営業外収益合計	673	719
営業外費用		
支払利息	96	128
情報機器賃貸費用	110	121
固定資産除却損	6	9
その他	97	116
営業外費用合計	310	375
経常利益	3,049	2,677
税金等調整前四半期純利益	3,049	2,677
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,075
法人税等調整額	△79	70
法人税等合計	1,009	1,145
四半期純利益	2,040	1,532
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,000	1,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	79
為替換算調整勘定	19	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	80
その他の包括利益合計	△39	233
四半期包括利益	2,001	1,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,959	1,713
非支配株主に係る四半期包括利益	41	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	45,195	12,126	5,622	708	63,652	—	63,652
その他の収益	—	—	—	570	570	—	570
外部顧客への売上高	45,195	12,126	5,622	1,279	64,223	—	64,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	67	2,423	1,427	5,231	△5,231	—
計	46,508	12,193	8,046	2,706	69,454	△5,231	64,223
セグメント利益又は損 失(△)	4,628	△43	139	297	5,021	△2,335	2,686

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,335百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	46,829	14,485	5,968	933	68,216	—	68,216
その他の収益	—	—	—	598	598	—	598
外部顧客への売上高	46,829	14,485	5,968	1,531	68,815	—	68,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	77	2,412	1,672	6,327	△6,327	—
計	48,994	14,563	8,381	3,204	75,143	△6,327	68,815
セグメント利益	4,604	419	148	354	5,525	△3,192	2,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,192百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,511百万円	1,702百万円
のれんの償却額	248	201

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社オートボックス・ディーラーグループ・ホールディングスは、山梨県において車販売および車検・整備事業を展開する株式会社羽中田自動車工業（以下、「羽中田自動車工業」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

なおこれに伴い、羽中田自動車工業の子会社4社も当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社羽中田自動車工業

事業の内容：車販売事業、車検・整備事業、カーリース事業、保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、モビリティに関わるさまざまな社会課題を解決し、モビリティ社会を支えるインフラとして、人とモビリティが調和する持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を目指しております。

本取引は「2024中期経営計画」の戦略の一つである「モビリティライフを支え続けるタッチポイントの創出」における重点施策「出店を含む新規拠点・チャネルの拡大」の一環です。

羽中田自動車工業は、Audi正規ディーラーを運営する株式会社グランツ、ボルボ正規ディーラーを運営する株式会社V i n g e、BYD正規ディーラーを運営する株式会社W i n g および保険事業を展開する株式会社ハートフル保険サービスの4社を子会社として有しております。

このたび、羽中田自動車工業および子会社4社を当社グループに加えることで、重要な事業ドメインとしている車販売事業の競争力強化を図ってまいります。

当社グループは、今後もさまざまな事業を通じてお客様の安全・安心と、利便性向上に取り組むとともに、環境・社会課題解決の一端を担い、自動車業界のサステナブルな発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

2026年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートボックス・ディーラーグループ・ホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,750百万円
取得原価		1,750百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。